

# 格差と貧困の拡大打開「4つ改革」を提案

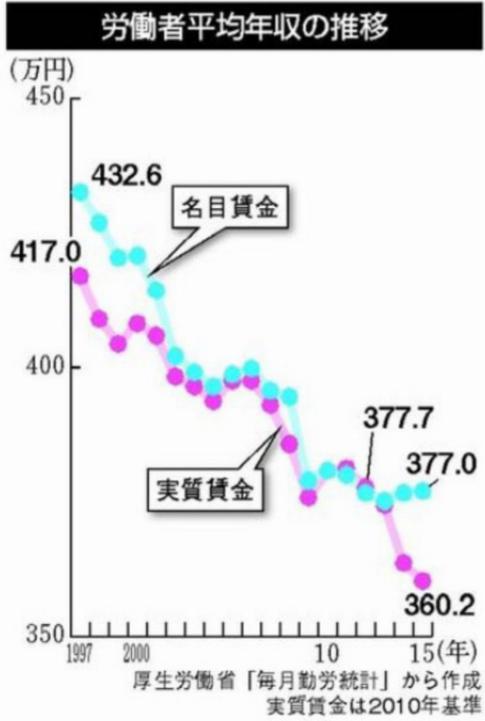
歴代自民党政権のもと、弱肉強食の経済政策によって格差と貧困が拡大しました。それをいっそう深刻にしたのが「アベノミクス」です。このままでは日本の社会と経済は行き詰まり、抜本的な改革が必要です。

## 富裕層は資産増 労働者は賃金減少

野村総研によると、預貯金や株式など純金融資産が5億円を超える「超富裕層」の保有額は、1世帯6・3億円（1997年）から13・5億円（2013年）に16年で倍増しました。大株主への巨額の配当に加え、「異次元の金融政策」など「株価つり上げ政治」による株式の値上がり益がもたらされた結果です。

## 貧困率16・1% 子どもも貧困拡大

野村総研によると、預貯金や株式など純金融資産が5億円を超える「超富裕層」の保有額は、1世帯6・3億円（1997年）から13・5億円（2013年）に16年で倍増しました。大株主への巨額の配当に加え、「異次元の金融政策」など「株価つり上げ政治」による株式の値上がり益がもたらされた結果です。



一方、労働者の平均賃金は名目値で1997年の432万円から1997年の432万円、2015年の360.2万円に減少しました。これは、労働者の平均賃金が名目値で1997年の432万円から1997年の432万円、2015年の360.2万円に減少したことを示しています。

## 経済政策の抜本的転換で解決できる

日本共産党は抜本的解決へ4つの改革を提案しています。

- (1) 税金の集め方の改革—「能力に応じて負担する、公正・公平な税制」
- (2) 税金の使い方の改革—「社会保障、若者、子育て支援中心の予算」
- (3) 働き方の改革—「8時間働けば普通に暮らせる社会」

格差と貧困を是正するのは当然の姿です。軍拡や大型開発中心の予算にメスを入れ、社会保障の拡充や認可保育園の増設、大学授業料の値下げなど、格差と貧困の是正につながる予算を増やします。

## 安倍政権は「働き方改革」といながら、長時間労働や、低賃金の「使い捨て」労働の拡大など、労働法制の改悪を拡大している

安倍政権は「働き方改革」といながら、長時間労働や、低賃金の「使い捨て」労働の拡大など、労働法制の改悪を拡大している。

## 県議会議員選挙の区割りや定数 自民が1票の較差2.44倍の案に固執

県議会議員選挙の選挙区と定数の改定を行う「議員定数等検討委員会」が県議会に設置され、今年6月には各党派の案が示されましたが一つにまとまらず、12月6日の検討委員会をもって終了するに至りました。

〔各党派の議員定数等改定案〕

	最大較差	総定数	1人区	逆転区	飛び地
現行	2・88	95	20	8通り	3選挙区
共産党	1・79	95	1	解消	解消
自民党	2・44	94	13	解消	解消
民進党	1・79	79	2	解消	解消
公明党	1・64	84	8	あり	解消
市社無	1・88	94	12	解消	解消
県民声	1・53	79	6	解消	解消

(12月6日の議員定数等検討委員会に提出された最終案) 「総定数」では、民進党や公明党などの案が大幅削減となっています。「身を切る改革」などと進めようとしています。長時間労働の規制、非正規から正規への転換、大幅賃上げなどで、格差と貧困の根本的是正に道を開きます。

「1票の較差」は自民党が2・44倍で飛びぬけて大きく唯一最大格差が2倍を超えています。自民党は「人口が少ない地域の声も重要」と言いですが、公職選挙法でも「議員の数は、人口に比例して、条例で定めなければならない」と定め、地域の実情など「特別の事情があるとき」でも「おおむね人口を基準とする」としており、較差2倍以上は認められません。

議論の対象になったのは「1票の較差」「総定数」「逆転区(選挙区を比べて人口が多いのに定数が少ない選挙区)」「飛び地選挙区」です。「1票の較差」では自民党が2・44倍で飛びぬけて大きく唯一最大格差が2倍を超えています。

一人当たりの議員報酬を減らすべきです。議席削減と同じ財政効果があり、これこそ身を切る改革といえます。

検討委員会では日本共産党は、それぞれの案について県民から直接意見を聞くタウンミーティングやパブリックコメントなどの実施を提案しましたが、自民党がかたくなに拒否。県民の声に耳を貸さず、拒否。県民の声に耳を貸さず、拒否。

今後、自民党が自らの案を議会に提出して、数の力で強行する可能性が濃厚になっていきます。